



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ノムラシステムコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3940 URL <https://www.nomura-system.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野村 芳光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 根本 康夫 (TEL) 03-6277-0133
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,696	△3.4	352	△26.0	371	△24.8	256	△26.8
2021年12月期	2,791	9.9	476	27.4	493	26.3	349	29.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	5.53	5.50	9.3	12.2	13.1
2021年12月期	7.57	7.51	13.9	17.5	17.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,143	2,836	90.2	61.11
2021年12月期	2,960	2,647	89.4	57.34

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,836百万円 2021年12月期 2,647百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	446	△77	△148	2,069
2021年12月期	160	△9	△150	1,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	6.50	6.50	150	42.9	5.9
2022年12月期	—	0.00	—	3.25	3.25	151	58.8	5.5
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	3.25	3.25		—	

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,297	△0.7	88	△44.0	88	△47.2	60	△47.8	1.30
通期	2,750	2.0	275	△21.9	275	△25.9	187	△26.7	4.04

(注) (添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	46,444,800 株	2021年12月期	46,380,000 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	39,484 株	2021年12月期	219,484 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	46,279,651 株	2021年12月期	46,125,630 株

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により景気の回復傾向は見られますが、ロシア・ウクライナ情勢の悪化による地政学リスクや物価の高騰、円安の影響により依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴いテレワークが普及したことにより、オンライン会議システムやクラウド型システムの導入、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みなど、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。

このような経営環境のもと、SAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS（※）、RPAの営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

また、当社はコンサルティングサービスの更なる飛躍に向けて東京本社を移転いたしました。当社が提供するコンサルティングサービスは「ヒト」が全てです。研修施設を拡大・充実させたことによって、新卒の採用枠を上げ、また組織を強化すべく社内教育を実施するために整備・充実化を行いました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高2,695,794千円（前期比3.4%減）、営業利益351,880千円（前期比26.0%減）、経常利益370,915千円（前期比24.8%減）、当期純利益は255,713千円（前期比26.8%減）となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(※) FIS (Function Implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン（作り込み）設計の技術支援を行う。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ182,890千円増加し、3,143,237千円となりました。これは売掛金及び契約資産が195,526千円減少したことと、現金及び預金が220,780千円、有形固定資産が46,277千円、投資有価証券が89,525千円、その他（敷金）が33,001千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ6,339千円減少し、307,155千円となりました。これは買掛金が29,842千円、資産除去債務が12,914千円増加したことと、未払法人税等が43,273千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ189,229千円増加し、2,836,082千円となりました。これは利益剰余金が当期純利益の計上により255,713千円増加し、配当金の支払により150,022千円減少し、自己株式を26,025千円処分したこととその他の有価証券評価差額金が62,113千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より220,780千円増加し、2,068,810千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、445,841千円（前期は159,651千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益370,915千円と売上債権の増減額195,526千円の収入要因及び、法人税等の支払額162,930千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、77,359千円（前期は8,968千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出36,618千円、敷金及び保証金の差入による支出47,271千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、147,702千円（前期は150,014千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額149,763千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	88.8	89.2	89.3	89.4	90.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	162.1	255.5	313.9	215.2	171.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましても、企業のIT投資は、企業の基幹システムを自社開発のシステムからERPパッケージへの切替需要や、ERPパッケージのクラウド化に対するニーズの高まり等を背景に、堅調に推移するものと思われまます。

このような環境のもと、当社は引き続き人事分野のプライム（元請け案件）に重点的に取り組み、プライムを更に拡大するとともに会計分野等の他分野においても顧客開拓をすすめ、併せてFISにおいて高付加価値のサービスを提供し安定的な収益の確保を図ります。また新しい組織としてPMO（※）戦略部/PMOコンサルティング事業部を創設しました。広く企業においてDX化・企業変革が進みつつあり、各企業が計画通りこれらを実現するためのサービスを提供するコンサルティング専門の組織であります。今後もクラウド、ビッグデータの分析等の新規サービスを提供し継続的な案件の獲得を目指します。

また、2022年3月に公表した「中期経営計画（2022年12月期～2026年12月期）」では、最終年度である2026年12月期において、EPS20円以上（2021年12月期EPS15.15円比132%以上）及びPER50倍以上を目標としています。中期経営計画では、段階的に売上高を35億円まで増加させるべく、また売上高及び利益成長率を向上させPER水準を高めるべく、まずは、採用人数の上限となっていた研修施設を拡大・充実させるため、2022年9月に本社を移転いたしました。引き続き、プライムの受注増を狙った自社ソリューションの開発、採用者数の拡大と、中期経営計画に必要な投資を行っていく予定です。

このため、現時点において、次期の業績見通しにつきましては、売上高2,750,010千円、営業利益274,757千円、経常利益274,757千円、当期純利益187,390千円を予想しております。

(※) PMO (Project Management Office)

プロジェクトに関連するガバナンス・プロセスを標準化し、資源、方法論、ツール及び技法の共有を促進するマネジメント構造である。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,030	2,068,810
売掛金	649,783	-
売掛金及び契約資産	-	454,257
仕掛品	7,173	2,704
前払費用	12,413	19,065
その他	2,117	2,275
流動資産合計	2,519,516	2,547,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,788	48,477
減価償却累計額	△12,084	△3,755
建物(純額)	703	44,722
車両運搬具	11,670	11,670
減価償却累計額	△3,886	△6,478
車両運搬具(純額)	7,784	5,192
工具、器具及び備品	11,196	13,274
減価償却累計額	△10,206	△7,435
工具、器具及び備品(純額)	990	5,840
有形固定資産合計	9,477	55,754
無形固定資産		
その他	218	218
無形固定資産合計	218	218
投資その他の資産		
投資有価証券	334,077	423,602
長期前払費用	19,262	27,870
繰延税金資産	53,510	31,393
その他	24,287	57,288
投資その他の資産合計	431,135	540,153
固定資産合計	440,831	596,125
資産合計	2,960,346	3,143,237

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,288	159,130
未払金	27,672	30,752
未払法人税等	96,284	53,010
預り金	17,993	19,511
その他	38,667	28,248
流動負債合計	309,904	290,651
固定負債		
資産除去債務	3,590	16,504
固定負債合計	3,590	16,504
負債合計	313,494	307,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,841	323,871
資本剰余金		
資本準備金	279,341	280,371
その他資本剰余金	2,639	-
資本剰余金合計	281,980	280,371
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,141,192	2,242,861
利益剰余金合計	2,141,192	2,242,861
自己株式	△31,671	△5,646
株主資本合計	2,714,341	2,841,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67,559	△5,446
評価・換算差額等合計	△67,559	△5,446
新株予約権	71	71
純資産合計	2,646,853	2,836,082
負債純資産合計	2,960,346	3,143,237

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,790,775	2,695,794
売上原価	2,048,478	2,028,928
売上総利益	742,297	666,865
販売費及び一般管理費	266,760	314,986
営業利益	475,537	351,880
営業外収益		
受取配当金	17,655	18,794
その他	212	242
営業外収益合計	17,866	19,035
経常利益	493,403	370,915
特別利益		
固定資産売却益	1,196	-
特別利益合計	1,196	-
税引前当期純利益	494,599	370,915
法人税、住民税及び事業税	147,332	120,498
法人税等調整額	△2,055	△5,296
法人税等合計	145,277	115,202
当期純利益	349,322	255,713

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	319,988	276,488	-	276,488	1,918,419	1,918,419	△27,423	2,487,471	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2,853	2,853		2,853				5,705	
剰余金の配当					△126,549	△126,549		△126,549	
当期純利益					349,322	349,322		349,322	
自己株式の取得							△29,000	△29,000	
自己株式の処分			2,639	2,639			24,752	27,391	
自己株式処分差損の振替								-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,853	2,853	2,639	5,492	222,773	222,773	△4,248	226,870	
当期末残高	322,841	279,341	2,639	281,980	2,141,192	2,141,192	△31,671	2,714,341	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△92,135	△92,135	212	2,395,548
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				5,705
剰余金の配当				△126,549
当期純利益				349,322
自己株式の取得				△29,000
自己株式の処分				27,391
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,576	24,576	△141	24,435
当期変動額合計	24,576	24,576	△141	251,305
当期末残高	△67,559	△67,559	71	2,646,853

当事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	322,841	279,341	2,639	281,980	2,141,192	2,141,192	△31,671	2,714,341
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	1,031	1,031		1,031				2,062
剰余金の配当					△150,022	△150,022		△150,022
当期純利益					255,713	255,713		255,713
自己株式の取得			△19	△19			△274	△293
自己株式の処分			△6,643	△6,643			26,299	19,656
自己株式処分差損の振替			4,023	4,023	△4,023	△4,023		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,031	1,031	△2,639	△1,608	101,668	101,668	26,025	127,116
当期末残高	323,871	280,371	-	280,371	2,242,861	2,242,861	△5,646	2,841,457

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△67,559	△67,559	71	2,646,853
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2,062
剰余金の配当				△150,022
当期純利益				255,713
自己株式の取得				△293
自己株式の処分				19,656
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,113	62,113		62,113
当期変動額合計	62,113	62,113	-	189,229
当期末残高	△5,446	△5,446	71	2,836,082

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	494,599	370,915
減価償却費	4,940	10,984
固定資産売却益	△1,196	-
株式報酬費用	3,196	7,683
受取配当金	△17,655	△18,794
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,195	195,526
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,025	4,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,472	29,842
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,650	△25,511
その他	4,540	14,863
小計	264,432	589,977
配当金の受取額	17,655	18,794
法人税等の支払額	△122,436	△162,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,651	445,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,670	△36,618
有形固定資産の売却による収入	2,701	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△47,271
敷金及び保証金の返還による収入	-	14,270
資産除去債務の履行による支出	-	△7,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,968	△77,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,564	2,062
自己株式の取得による支出	△29,000	-
配当金の支払額	△126,578	△149,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,014	△147,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	668	220,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,362	1,848,030
現金及び現金同等物の期末残高	1,848,030	2,068,810

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、請負契約による受注制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については進行基準を、その他の契約については完成基準を適用していましたが、ごく短期な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	57.34円	61.11円
1株当たり当期純利益金額	7.57円	5.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.51円	5.50円

(注) 1. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	349,322	255,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	349,322	255,713
普通株式の期中平均株式数(株)	46,125,630	46,279,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	387,986	252,874
(うち新株予約権(株))	(387,986)	(252,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、下記のとおり、自己株式を取得することおよびその具体的な方法を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社代表取締役である野村芳光氏より、その保有する当社株式の一部について売却の意向を有している旨の連絡を受け、当社は当該株式を自己株式として取得することにより、資本効率の向上を図り、インセンティブプランの検討をはじめとした経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、また、支配株主の持ち株比率が低下することによって、ガバナンスと流動性の向上につながることに、1株当たりの株式価値の向上に繋げられるものと判断致しました。

2. 取得に関する事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 500,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.08%)

(3) 株式の取得価額の総額 59,000,000円 (上限)

(4) 取得日 2023年2月15日

(5) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け